資金収支計算書

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第１号の１様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	805,259,000	581,037,922	224,221,078
		老人福祉事業収入	104,705,000	105,436,543	-731,543
		児童福祉事業収入			
		保育事業収入	795,425,000	794,226,020	1,198,980
		就労支援事業収入	63,114,000	64,286,110	-1,172,110
		障害福祉サービス等事業収入	962,163,000	959,450,506	2,712,494
		生活保護事業収入			
		医療事業収入			
		補助金収入	460,000	460,000	
		借入金利息補助金収入	479,000	480,420	-1,420
		経常経費寄附金収入	700,000	700,000	
		受取利息配当金収入	52,000	44,350	7,650
		その他の収入	24,214,000	21,289,559	2,924,441
		流動資産評価益等による資金増加額			
		事業活動収入計(1)	2,756,571,000	2,527,411,430	229,159,570
	支出	人件費支出	1,687,728,000	1,528,117,016	159,610,984
		事業費支出	487,129,000	430,753,613	56,375,387
		事務費支出	266,594,000	232,590,766	34,003,234
		就労支援事業支出	73,186,000	72,063,428	1,122,572
		利用者負担軽減額	5,664,000	5,410,978	253,022
		支払利息支出	10,874,000	9,401,763	1,472,237
		その他の支出	17,595,000	16,294,838	1,300,162
		流動資産評価損等による資金減少額			
		事業活動支出計(2)	2,548,770,000	2,294,632,402	254,137,598
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		207,801,000	232,779,028	-24,978,028
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		897,000	-897,000
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入	730,000,000	730,000,000	
		固定資産売却収入	1,209,433,000	1,210,233,221	-800,221
		その他の施設整備等による収入			
		施設整備等収入計(4)	1,939,433,000	1,941,130,221	-1,697,221
	支出	設備資金借入金元金償還支出	49,422,000	50,784,000	-1,362,000
		固定資産取得支出	2,025,624,000	2,025,758,293	-134,293
		固定資産除却・廃棄支出	57,456,000	57,456,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	626,000	625,968	32
		その他の施設整備等による支出	3,905,000	3,797,278	107,722
		施設整備等支出計(5)	2,137,033,000	2,138,421,539	-1,388,539
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-197,600,000	-197,291,318	-308,682
その他の活動に	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入	20,000	19,489	511
		投資有価証券売却収入			
		積立資産取崩収入	181,636,000	181,755,318	-119,318
		事業区分間長期借入金収入			
		拠点区分間長期借入金収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		事業区分間繰入金収入			
		拠点区分間繰入金収入			
		サービス区分間繰入金収入			
		その他の活動による収入		19,065,668	-19,065,668
		その他の活動による収入計(7)	181,656,000	200,840,475	-19,184,475
		長期運営資金借入金元金償還支出	28,558,000	13,120,000	15,438,000
		長期貸付金支出	20,000	19,489	511

資金収支計算書

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第１号の１様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
よる収支	支出	投資有価証券取得支出			
		積立資産支出	126,432,000	125,979,435	452,565
		事業区分間長期貸付金支出			
		拠点区分間長期貸付金支出			
		事業区分間長期借入金返済支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出			
		事業区分間繰入金支出			
		拠点区分間繰入金支出			
		サービス区分間繰入金支出			
		その他の活動による支出		212,023,294	-212,023,294
		その他の活動支出計(8)	155,010,000	351,142,218	-196,132,218
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,646,000	-150,301,743	176,947,743
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			36,847,000	-114,814,033	151,661,033

前期末支払資金残高(12)	665,052,000	665,063,793	-11,793
当期末支払資金残高(11)+(12)	701,899,000	550,249,760	151,649,240

事業活動計算書

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日　　第２号の１様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	581,037,922	700,143,896	-119,105,974
		老人福祉事業収益	105,436,543	102,902,794	2,533,749
		保育事業収益	794,226,020	762,982,660	31,243,360
		就労支援事業収益	64,286,110	59,775,822	4,510,288
		障害福祉サービス等事業収益	959,450,506	957,671,856	1,778,650
		補助金収益	460,000		460,000
		経常経費寄附金収益	700,000	1,350,000	-650,000
		その他の収益	80,936	80,935	1
		サービス活動収益計(1)	2,505,678,037	2,584,907,963	-79,229,926
	費用	人件費	1,530,123,403	1,608,740,653	-78,617,250
		事業費	430,753,613	439,480,238	-8,726,625
		事務費	232,620,341	221,449,716	11,170,625
		就労支援事業費用	73,831,501	67,303,186	6,528,315
		その他の費用			
		利用者負担軽減額	5,410,978	1,963,114	3,447,864
		減価償却費	152,180,873	123,954,774	28,226,099
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-26,687,622	-30,224,167	3,536,545
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
		その他の費用			
		サービス活動費用計(2)	2,398,233,087	2,432,667,514	-34,434,427
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		107,444,950	152,240,449	-44,795,499
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	480,420	533,800	-53,380
		受取利息配当金収益	44,350	133,536	-89,186
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	21,208,623	24,501,216	-3,292,593
		サービス活動外収益計(4)	21,733,393	25,168,552	-3,435,159
	費用	支払利息	9,401,763	6,587,306	2,814,457
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
		その他のサービス活動外費用	16,294,838	17,681,402	-1,386,564
		サービス活動外費用計(5)	25,696,601	24,268,708	1,427,893
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-3,963,208	899,844	-4,863,052
経常増減差額(7)=(3)+(6)			103,481,742	153,140,293	-49,658,551
特別増減	収益	施設整備等補助金収益	897,000	22,372,000	-21,475,000
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益	77,507	287,178	-209,671
		事業区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益			
		事業区分間固定資産移管収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
		サービス区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益	359,012,399	21	359,012,378
		特別収益計(8)	359,986,906	22,659,199	337,327,707
		基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損	132,020,177	1,168,332	130,851,845

事業活動計算書

（自）平成28年 4月 1日（至）平成29年 3月31日

第２号の１様式

（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算	前年度決算	増　減
の部	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-28,296,678		-28,296,678
		国庫補助金等特別積立金積立額	19,527,000	3,600,000	15,927,000
		災害損失			
		事業区分間繰入金費用			
		拠点区分間繰入金費用			
		サービス区分間繰入金費用			
		事業区分間固定資産移管費用			
		拠点区分間固定資産移管費用			
		サービス区分間固定資産移管費用			
		その他の特別損失	761,530,144	431,422	761,098,722
		特別費用計(9)	884,780,643	5,199,754	879,580,889
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-524,793,737	17,459,445	-542,253,182
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-421,311,995	170,599,738	-591,911,733
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,902,074,821	1,796,060,083	106,014,738
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,480,762,826	1,966,659,821	-485,896,995
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		192,702,000	198,630,000	-5,928,000
	その他の積立金積立額(16)		107,529,000	263,215,000	-155,686,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,565,935,826	1,902,074,821	-336,138,995

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第３号の１様式
（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	650,708,753	801,653,787	-150,945,034
現金預金	367,781,880	482,069,533	-114,287,653
有価証券			
事業未収金	268,977,093	309,850,920	-40,873,827
未収金		1,456,428	-1,456,428
未収補助金	9,490,236	2,121,524	7,368,712
未収収益			
受取手形			
貯蔵品			
医薬品			
診療・療養費等材料			
給食用材料			
商品・製品			
仕掛品			
原材料		111,834	-111,834
立替金			
前払金		20,000	-20,000
前払費用	4,449,544	6,013,548	-1,564,004
1年以内回収予定長期貸付金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
短期貸付金			
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
サービス区分間貸付金			
仮払金			
その他の流動資産	10,000	10,000	
徴収不能引当金			
固定資産	3,893,602,151	3,913,547,942	-19,945,791
基本財産	3,170,661,494	2,768,492,743	402,168,751
土地	918,728,289	1,145,177,989	-226,449,700
建物	2,251,933,205	1,623,314,754	628,618,451
定期預金			
投資有価証券			
その他の固定資産	722,940,657	1,145,055,199	-422,114,542
土地	55,751,800	55,751,800	
建物	69,283,160	77,871,803	-8,588,643
構築物	57,929,349	36,931,076	20,998,273
機械及び装置	25,334,331	29,321,348	-3,987,017
車輌運搬具	12,261,361	17,306,210	-5,044,849
器具及び備品	56,479,339	26,814,797	29,664,542
建設仮勘定		383,562,505	-383,562,505
有形リース資産	2,243,052	2,869,020	-625,968
権利	2,339,838	2,964,790	-624,952
ソフトウェア	3,376,200	911,400	2,464,800
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	208,023,848	214,259,496	-6,235,648
長期預り金積立資産			
人件費積立資産			
修繕積立資産	11,300,000	11,300,000	
備品等購入積立資産	12,513,000	11,970,000	543,000
措置施設繰越特定積立資産		10,800,000	-10,800,000
保育所繰越積立資産			
保育所施設・設備整備等積立資産	18,700,000	8,000,000	10,700,000
施設整備等積立資産	182,618,000	249,604,000	-66,986,000
工賃変動積立資産	2,330,000	2,330,000	
設備整備等積立資産	2,170,779	2,170,779	
差入保証金			
長期前払費用	236,600	266,175	-29,575
その他の固定資産	50,000	50,000	
資産の部合計	4,544,310,904	4,715,201,729	-170,890,825

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	189,203,829	262,964,994	-73,761,165
短期運営資金借入金			
事業未払金	70,089,804	105,668,087	-35,578,283
その他の未払金			
支払手形			
役員等短期借入金			
1年以内返済予定設備資金借入金	21,214,000	24,508,000	-3,294,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金		26,240,000	-26,240,000
1年以内返済予定リース債務	625,968	625,968	
1年以内返済予定役員等長期借入金			
1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1年以内支払予定長期未払金	3,876,060	3,323,328	552,732
未払費用	14,763,501	18,524,487	-3,760,986
預り金	4,863,104	1,552,567	3,310,537
職員預り金	10,742,584	10,733,019	9,565
前受金			
前受収益			
事業区分間借入金			
拠点区分間借入金			
サービス区分間借入金			
仮受金			
賞与引当金	63,028,808	71,789,538	-8,760,730
その他の流動負債			
固定負債	1,292,696,276	731,299,590	561,396,686
設備資金借入金	1,073,488,000	391,934,000	681,554,000
長期運営資金借入金		111,520,000	-111,520,000
リース債務	1,617,084	2,243,052	-625,968
役員等長期借入金			
事業区分間長期借入金			
拠点区分間長期借入金			
退職給付引当金	208,023,848	214,259,496	-6,235,648
長期未払金	9,567,344	11,343,042	-1,775,698
長期預り金			
その他の固定負債			
負債の部合計	1,481,900,105	994,264,584	487,635,521

純資産の部			
基本金	796,376,327	917,816,027	-121,439,700
基本金	796,376,327	917,816,027	-121,439,700
国庫補助金等特別積立金	470,466,867	586,241,518	-115,774,651
国庫補助金等特別積立金	470,466,867	586,241,518	-115,774,651
その他の積立金	229,631,779	314,804,779	-85,173,000
人件費積立金			
修繕積立金	11,300,000	11,300,000	
備品等購入積立金	12,513,000	11,970,000	543,000
措置施設繰越特定積立金		10,800,000	-10,800,000
保育所繰越積立金			
保育所施設・設備整備等積立金	18,700,000	8,000,000	10,700,000
施設整備等積立金	182,618,000	249,604,000	-66,986,000
工賃変動積立金	2,330,000	2,330,000	
設備整備等積立金	2,170,779	2,170,779	
建設積立金		18,630,000	-18,630,000
次期繰越活動増減差額	1,565,935,826	1,902,074,821	-336,138,995
次期繰越活動増減差額	1,565,935,826	1,902,074,821	-336,138,995
（うち当期活動増減差額）	-421,311,995	170,599,738	-591,911,733
純資産の部合計	3,062,410,799	3,720,937,145	-658,526,346
負債及び純資産の部合計	4,544,310,904	4,715,201,729	-170,890,825

脚注
１．減価償却費の累計額　1,748,949,555円
２．徴収不能引当金の額

別紙１

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等：総平均法に基づく原価法

・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア：定額法

・リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の出資金積立額と同額を計上している

・賞与引当金：夏季賞与に係る金額のうち、当期に属する金額を計上している

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会に定める給付制度を採用している

５．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

(2) 事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では収益事業を行っていないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 愛和の里きもべつ拠点区分（社会福祉事業）

・「愛和の里きもべつ」

・「短期入所」

・「生活介護事業」

イ ワークス翔拠点区分（社会福祉事業）

・「就労移行支援事業」

・「就労継続支援Ｂ型事業」

ウ 札幌共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）

・「共同生活援助事業」
・「地域生活支援サービス」
エ 星の広場就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
・「就労継続支援Ｂ型事業」
・「生活介護事業」
オ セボラ・コリーナ拠点区分（社会福祉事業）
・「特別養護老人ホームセボラ・コリーナ」
・「セボラ・コリーナ短期入所生活介護事業所」
カ 平和の杜拠点区分（社会福祉事業）
・「老人保健施設平和の杜」
・「短期入所療養介護」
・「通所リハビリテーション」
・「平和の杜居宅介護支援事業所」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,145,177,989	0	226,449,700	918,728,289
建物	1,623,314,754	1,108,837,080	480,218,629	2,251,933,205
定期預金				
投資有価証券				
合　　計	2,768,492,743	1,108,837,080	706,668,329	3,170,661,494

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・「平和の杜」を社会福祉法人杜の会へ譲渡し、当該事業を廃止したことに伴い、基本金121,439,700円及び国庫補助金等特別積立金76,558,333円を取り崩した。
・「グループホーム福井倶楽部」を社会福祉法人杜の会へ譲渡し、当該事業を廃止したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1,159,000円を取り崩した。

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地（基本財産）

ｾﾎﾞﾗ・ｺﾘｰﾅ、ｻﾎﾟｰﾄinｻｯﾎﾟﾛ敷地（東区北42条東19丁目854-3）	194,320,000円
南郷保育園敷地（白石区栄通6丁目456-8）	93,468,848円
愛和新穂保育園敷地（東区北9条東11丁目14）	62,794,220円

・建物（基本財産）

もみじ台北保育園園舎	136,930,460円
南郷保育園園舎	93,373,328円
愛和新穂保育園園舎	116,461,704円
サポートｉｎサッポロ建物	146,735,662円
セボラ・コリーナ建物	858,614,493円
合計	1,702,698,715円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金

北陸銀行苗穂支店　南郷保育園施設整備（1年以内含む）　33,552,000円
北洋銀行栄町支店　ｾﾎﾞﾗ･ｺﾘｰﾅ施設整備（1年以内含む）　96,250,000円
福祉医療機構　ｾﾎﾞﾗ･ｺﾘｰﾅ、ｻﾎﾟｰﾄinｻｯﾎﾟﾛ施設整備　900,000,000円
福祉医療機構　もみじ台北保育園施設整備（1年以内含む）　20,000,000円
福祉医療機構　愛和新穂保育園施設整備（1年以内含む）　16,400,000円
合計　1,066,202,000円

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	918,728,289	0	918,728,289
建物（基本財産）	3,544,981,824	1,293,048,619	2,251,933,205
土地（その他の固定資産）	55,751,800	0	55,751,800
建物（その他の固定資産）	179,780,710	110,497,550	69,283,160
構築物	117,899,569	59,970,220	57,929,349
機械及び装置	47,776,781	22,442,450	25,334,331
車輌運搬具	82,246,419	69,985,058	12,261,361
器具及び備品	241,747,094	185,267,755	56,479,339
有形リース資産	3,129,840	886,788	2,243,052
権利	7,884,573	5,544,735	2,339,838
ソフトウェア	4,262,580	886,380	3,376,200
退職給付引当資産	208,023,848	0	208,023,848
修繕積立資産	11,300,000	0	11,300,000
備品等購入積立資産	12,513,000	0	12,513,000
保育所施設・設備整備等積立資産	18,700,000	0	18,700,000
施設整備等積立資産	182,618,000	0	182,618,000
工賃変動積立資産	2,330,000	0	2,330,000
設備整備等積立資産	2,170,779	0	2,170,779
長期前払費用	236,600	0	236,600
その他の固定資産	470,000	420,000	50,000
合　　計	5,642,551,706	1,748,949,555	3,893,602,151

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし